

交野市 学校給食民間委託で質は本当に担保できるのか!?

目的は経費削減

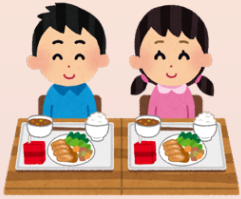
交野市は今年度から、学校給食の調理部門の運営を直営から民間委託に変更しました。その目的は経費削減です。

結果、今回受託したハイベストネクスト株式会社は、入札予定価格約10億5千万円を大きく下回る約6億円で落札し、5年間の委託契約を結んでいます。

(参考：2017年度の経費は1億7900万円)

今後が心配されます

これまで非正規雇用への置き換えによって最大の人件費削減を進めており、これ以上の経費削減のための民間委託となれば、そこで働く労働者の賃金や雇用形態は劣悪化していくことが避けられません。また、離職率の増加などによって経費の低下やチームワークの弱体化を招くことが懸念されます。



行政の指導が及んでいない!

市は、学校給食の質を確保するために、仕様書を作成し、委託事業者がそれに反する場合に指導の対象となることから、安心だと言います。ところが、この仕様書には「**働く労働者の安定した賃金や雇用条件について**」は記載がなく、市として民間事業者に口を出せない状況となっています。

例えば、議会でもこんな質問をしても・・・

1 夏や冬の長期休み時の調理員の正規職員やロングパート職員の働く場はどうなりますか？

2 直営時には、週15時間30分以上の勤務であれば期末手当が出ていましたが、委託後はどうなっていますか？

答 全て「**答えられません**」の一点張り。



★学校給食とは★

教育(食育)の教材であり、安全性と専門性が求められる公共性の高い分野です。給食センターで働く職員が、雇用条件の悪化によって次々と入れ替わり雇用の継続性が失われれば、それは児童生徒への教育の質の低下に直結します。また、経費削減ありきでこころした分野を民間に任せることは公的責任の放棄であり、大問題です。

自衛隊への個人情報提供はやめて!

これまで市は、自衛隊より請求があれば、自衛官募集対象者情報を、自衛隊の職員が住民基本台帳を閲覧し、書き写す方法で、提供をしていました。

しかし今年から、電子データで提供しています。4月の広報やホームページでは「名簿の提供から除外してほしい方は、4月28日までに申請してください」と書かれていま

したが、申請期間が短く除外申請者は1人だけ。とても周知徹底ができていないとは言えません。

国への個人情報の提供は義務ではありません。安保护法が強行され、自衛隊が海外の戦争に参加する危険も有るなか、同意のない個人情報の提供はするべきでない、中止を求めました。



加齢性難聴者の補聴器購入支援を求める

高齢で難聴になると、人との会話がうまくいかず、認知症や社会から孤立する状況に陥りやすいと言われています。

その対策として、補聴器が有効ですが、価格は片耳2万円くらいから50万円を超える物もあり、「高くて買えない」との声を聞きます。他の自治体では、助成制度を実施しているところもあり、交野市でも、助成制度を実施するよう求めました。

また、補聴器をつけている方で、施設などに会議や集まりに参加しても、声が聞こえづらく話に入れないなどの声があります。補聴器等を使用している方の聞こえをクリアにする設備で、ヒアリングループというものがあります。全国でも多くの自治体が活用しています。交野市の各施設へ、設置するよう要望しました。

